

松山港海岸直轄海岸保全施設整備事業 事後評価

平成24年12月6日

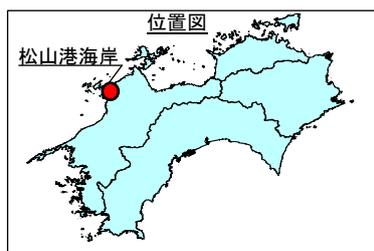
国土交通省 四国地方整備局

1. 松山港海岸（和気地区）の概要	1
2. 事業の概要	2
2. 1 事業の目的	2
2. 2 事業計画	3
3. 費用便益分析の算定根拠となった要因の変化	4
3. 1 費用便益分析結果	4
3. 2 事業期間、事業費の変化	6
3. 3 その他、定性的な事業効果	7
4. 事業効果の発現状況	8
4. 1 高潮浸水被害の軽減	8
4. 2 侵食被害の軽減	9
5. 事業実施による環境の変化	10
5. 1 海岸背後の環境保全	10
5. 2 良好な海岸環境の維持	10
5. 3 地域の海岸利用	11
5. 4 事業実施における地元との連携	11
6. 社会情勢等の変化	12
6. 1 背後地域の利用状況の変遷	12
6. 2 人口・世帯数の推移	13
7. 今後の対応方針（案）	14

1. 松山港海岸（和気地区）の概要

松山港海岸は、愛媛県のほぼ中央部、県都松山市の海の玄関口として古くより本州、九州と結ぶ交通の要衝として栄える松山港の北部に位置し、夏場は海水浴やウィンドサーフィンなどのマリンスポーツが行われ、一年を通じて地元住民には散策等の憩いの場として親しまれるなど、多くの人々に利用されている。

また、背後地域は地盤が低く、昭和初期頃には田畑として利用されていたが、昭和後期から平成にかけて宅地化が進み、現在では住宅密集地となっている。



松山港海岸全景



海水浴客で賑わう海岸



マリンスポーツでの利用

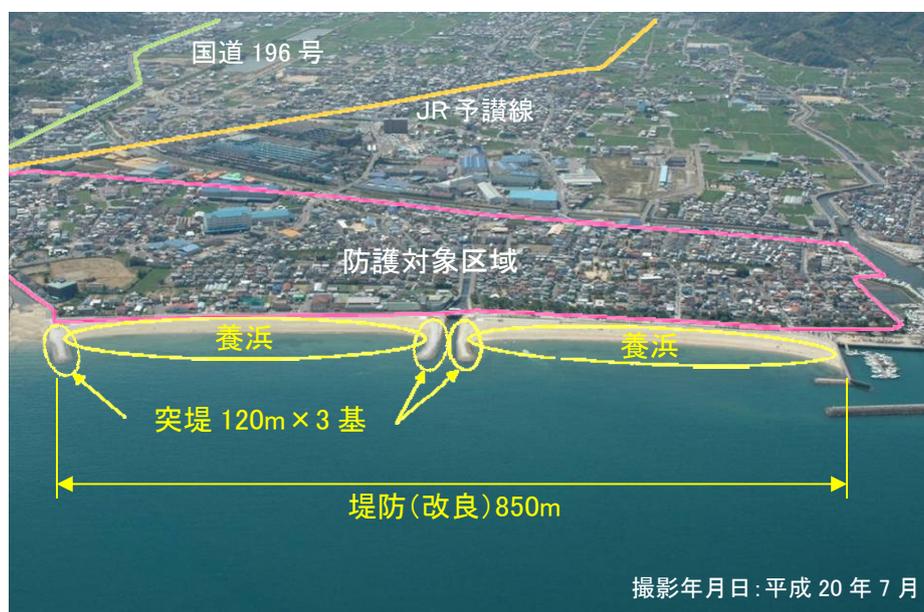
2. 事業の概要

2. 1 事業の目的

既存の海岸堤防は、整備後 30 年程度が経過し、老朽化が著しく、液状化の危険性も確認されていた。また、堤防前面の砂浜は波浪による侵食で汀線が年々後退している状況であった。

このような中、平成 3 年の台風 19 号来襲時には、越波により背後地域で大きな浸水被害が発生し、以前にも増して高潮対策は喫緊の課題となり、被害から背後地域を防護することを目的とした抜本的な対策を行うため、平成 12 年度から堤防改良等を実施したものである。

また、高潮対策と併せ、景観や環境、利用面にも配慮した整備が求められたことから、有識者や地元関係者などで構成する検討委員会を設置し、利用計画や整備方針などの合意形成を図り、整備を実施したところである。



防護対象区域



台風 19 号による越波状況
(平成 3 年 9 月)



整備前の堤防の状況
(平成 13 年 7 月)

2. 2 事業計画

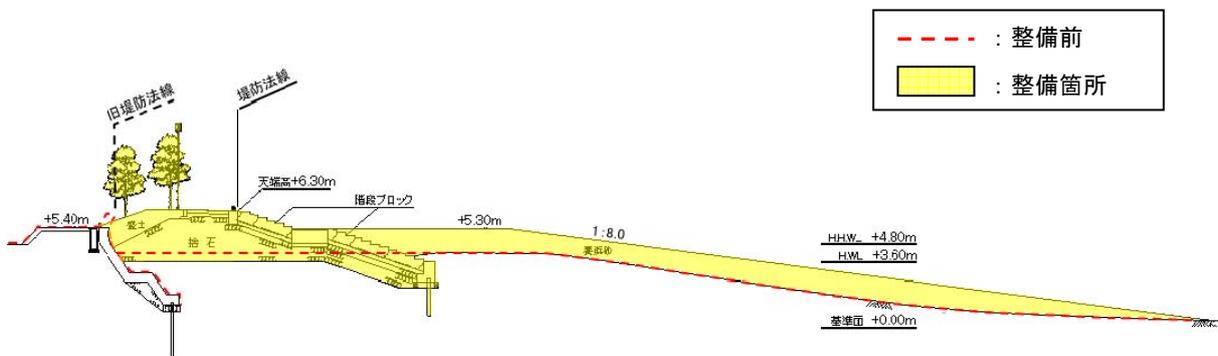
- ①事業期間 : 平成 12 年度～平成 19 年度
- ②総事業費 : 45 億円
- ③事業内容 : 堤防 (改良)、突堤、養浜
- ④事業経緯 : 平成 12 年度 事業採択
平成 14 年度 現地着工
平成 17 年度 一部区間の整備完了 (和気浜側)
平成 20 年度 供用開始



整備前



整備後



標準断面 (堤防及び養浜)

3. 費用便益分析の算定根拠となった要因の変化

3. 1 費用便益分析結果

(1) 便益の計測（浸水防護便益）

本事業を実施することにより、高潮による背後地の浸水被害を防止することが可能となり、家屋等の資産を守る効果が期待できる。

本事業を実施しない場合（without 時）と実施した場合（with 時）の浸水被害額の差（被害軽減分）を便益として算出する。

なお、事業が完了して初めて効果が発現するものとし、便益は事業完了後 50 年間（供用期間）計上する。

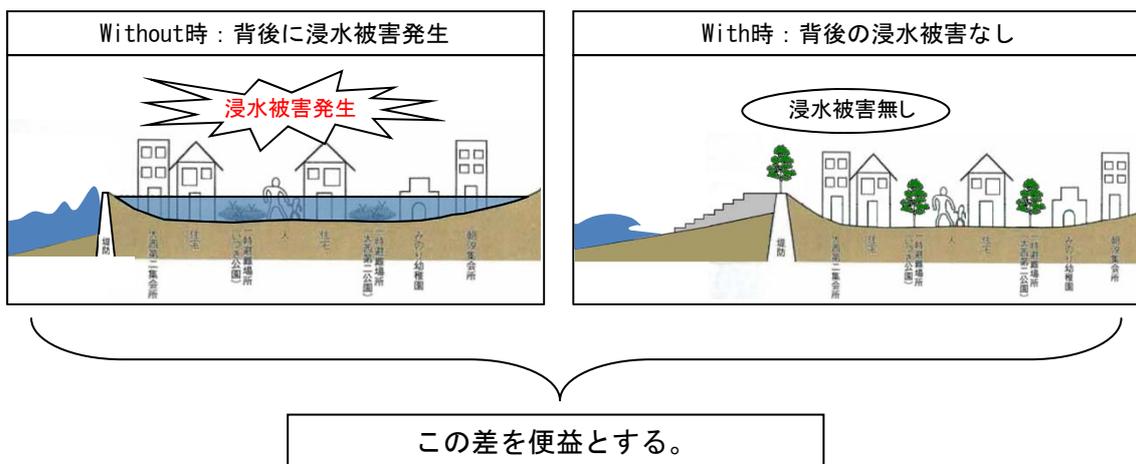


図 浸水防護による便益



図 浸水範囲（事業実施前）

(2) 費用便益分析

本事業の費用便益分析結果は以下のとおりである。

項目	内容	事業全体	
		総額 (億円)	現在価値換算後 (億円)
便益 (B)	高潮による浸水防護	1,420.0	742.4
費用 (C)		54.0	67.9
費用便益比 (B/C)		—	10.9
純現在価値 (NPV)		—	674.5
経済的内部収益率 (EIRR)		—	27.08%

※費用には事業費 (税抜き) 以外に維持管理費が含まれる。

※現在価値換算後は、社会的割引率 4% 及びデフレーターを考慮した基準年における現在価値の値。

新規採択時からの変化を下表に示す。

項目	前回評価 (新規採択時:H11d)	今回評価 (事後評価時:H24d)	備考 (変更点)
総費用 (C)	78 億円 (96 億円)	68 億円 (45 億円)	コスト縮減、基準年の見直し
総便益 (B) 浸水防護	1,173 億円	742 億円	分析マニュアルの改定、背後資産・評価単価の更新、基準年の見直し
費用便益比 (B/C)	15.0	10.9	

※総費用及び総便益は、社会的割引率 4% 及びデフレーターを考慮した基準年における現在価値の値。

※総費用の () は維持管理費を除く事業費 (税込み)。

3. 2 事業期間、事業費の変化

項目		新規採択時	事後評価時	備考
事業期間		H12～H18	H12～H19	
事業延長		850m	850m	
事業費（税込み）		96 億円	45 億円	
事業費割合	堤防（改良）	59 億円	24 億円	液状化対策不要による減額
	突堤	14 億円	12 億円	
	養浜	23 億円	9 億円	養浜範囲の縮小（65 千 m ² →30 千 m ² ）による減額

<堤防（改良）>

新規採択時においては、過去の土質調査結果をもとに検討したところ、液状化すると判定し、堤防背後に住宅等が近接しているなどの現地状況を踏まえ、振動や盛り上がりの影響が少ない液状化対策工法（薬液による固化工法）を想定していた。

しかしながら、事業採択後に土質調査などの現地調査を踏まえ、FLIP（地震応答解析）を用いたシミュレーションを行った結果、堤防の変位量は高潮の防護機能上必要な許容範囲内に収まり、液状化対策を要せずとも対策可能であることが判明し、当初想定していた液状化対策が結果的に不要となったものである。

<養浜>

当初想定 of 養浜範囲では、堤防前面に生息する希少種のコアマモが埋没・消失してしまうことから、高潮の防護機能上、影響のない範囲でコアマモの保護・保全を考慮した対策断面の検討を実施した結果、養浜範囲を縮小した対策が可能となったものである。

3. 3 その他、定性的な事業効果

事業実施による定性的な効果として、下記に示すものが挙げられる。

(1) 人的被害・地域住民の不安の軽減

高潮による浸水を防護することにより、人的被害が軽減されるとともに、地域住民の不安の軽減に寄与している。

(2) 海岸利用の促進

海水浴はもとより、以前にも増して地域イベントや環境学習など幅広く活用されるとともに、バリアフリー化に伴い高齢者や身体障害者にも利用されている。



海水浴など海岸利用



スロープの設置

(3) 飛砂や飛沫による塩害の軽減

堤防上に低木植栽（ハマヒサカキ）やポリカーボネイト製の遮蔽板を設置したことにより、飛砂や飛沫による塩害を軽減している。



低木移植（ハマヒサカキ）



遮蔽板（手摺改良型）

4. 事業効果の発現状況

4. 1 高潮浸水被害の軽減

本事業の実施前に発生した平成3年の台風19号では、台風接近時刻が満潮時と重なり、高潮と激しい越波に見舞われ、背後地域は約300棟の家屋に床上・床下浸水が発生した。

事業完了後は、大きな台風の接近による直接的な影響を受けていないこともあり、背後地域において高潮による越波および浸水被害は発生していない。

気象擾乱	起時	中心気圧 (hPa)	死者・行 方不明者 (人)	床上浸水 (棟)	床下浸水 (棟)	被害概要
台風16号	昭和49年9月	950	5	807		県下全域(特に東中予)で被害が発生、和気地区では越波に見舞われた。
台風16号	昭和54年9月	920	0	15	169	県下全域で被害が発生、和気地区では越波に見舞われた。
台風19号	平成3年9月	935	1	1,251	4,421	松山港では21時40分に最高潮位T.P.+2.75m(既往最高潮位)、最大潮位差は21時に1.45mを記録した。特に強風と満潮の悪条件が重なった中予沿岸部では、高潮により広範囲にわたる床上・床下浸水、畑の冠水などの被害が発生した。

表 松山港で発生した主な高潮被害



台風16号による越波状況
(昭和49年9月)



台風16号による越波状況
(昭和54年9月)



台風19号による越波状況
(平成3年9月)

4. 2 侵食被害の軽減

波浪による侵食で砂浜が減少していたため、本事業により堤防（改良）とあわせ、突堤の整備及び養浜を実施したが、事業完了後5年を経過した現時点においても、砂浜は事業完了直後と変わらず良好な状態を維持している。

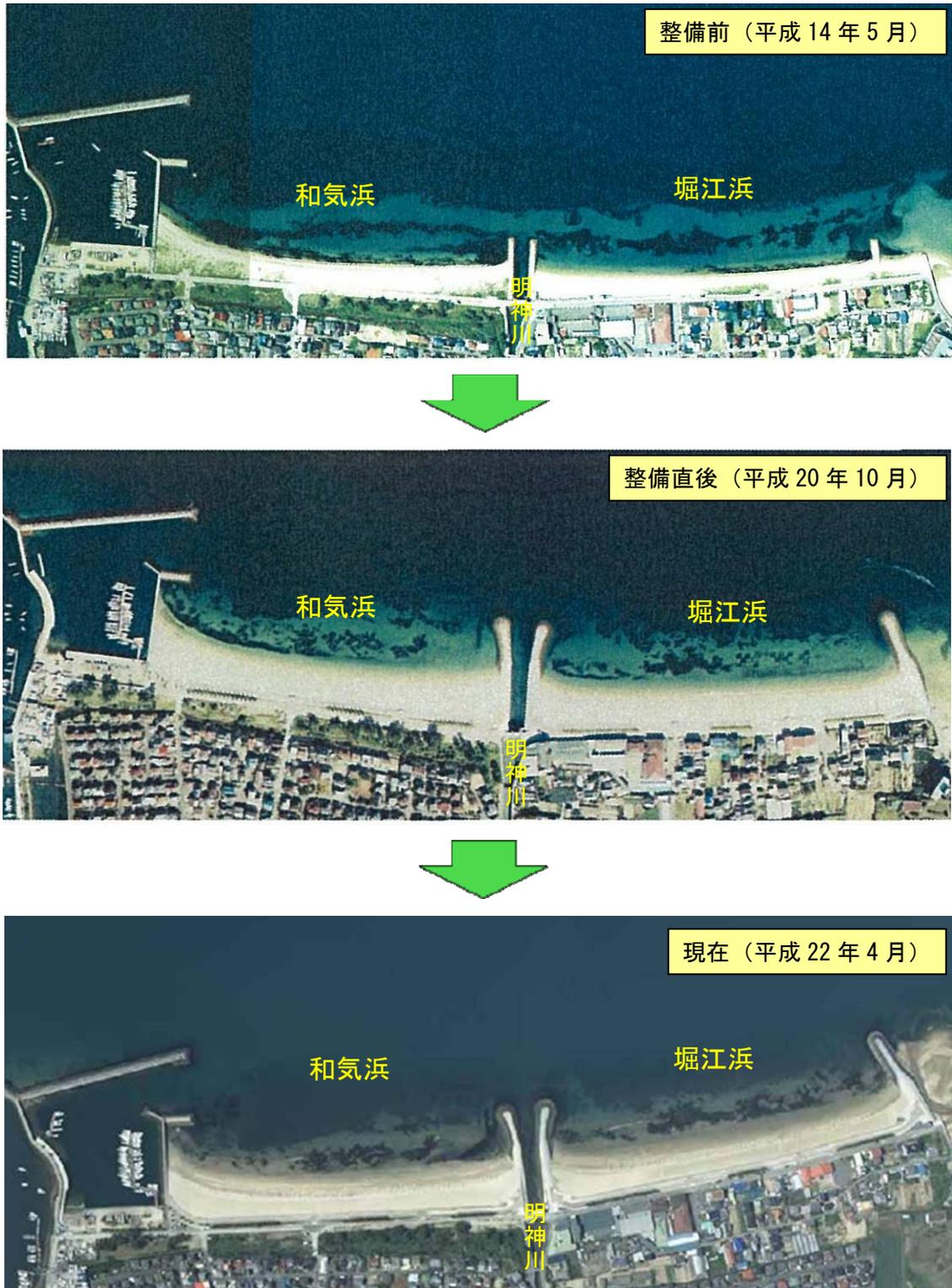
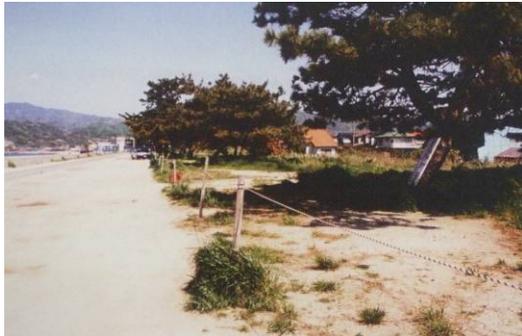


図 松山港海岸整備前後の砂浜の状況

5. 事業実施による環境の変化

5. 1 海岸背後の環境保全

松山港海岸背後の松林や松林背後の水路は不法投棄などが目立ち問題となっていたが、本事業の完了を契機に、白浜青松の海岸の再生を目指して松山市が緑地公園やビオトープなどの整備を実施している。



【整備前】堤防背後の松林
(平成 12 年頃)



【整備後】緑地公園
(平成 24 年 7 月)



【整備前】松林背後の水路
(平成 12 年頃)



【整備後】ビオトープ
(平成 24 年 7 月)

5. 2 良好な海岸環境の維持

養浜(砂浜の造成)により、海岸前面に生息するコアマモが埋没してしまうことから、コアマモの移植(養浜前に隣接海域に移植、養浜後に再び元の海域に移植)を実施したところであるが、事業完了後もコアマモの生息が確認されており、整備前と変わらず良好な海岸環境を維持している。



整備前(養浜前)のコアマモの群生状況
(平成 14 年 5 月)



整備後(養浜後)のコアマモの群生状況
(平成 22 年 4 月)

6. 社会情勢等の変化

6. 1 背後地域の利用状況の変遷

本事業の背後地域は、昭和初期までは田畑として利用されていたが、昭和の後期から平成にかけて宅地化が進み住宅密集地となっている。

事業完了後から現在まで、背後地域に大きな変化は見られない。



図 昭和 46 年の背後地域状況



図 平成 11 年の背後地域状況



図 平成 22 年の背後地域状況

6. 2 人口・世帯数の推移

本事業の背後に位置する和気町・堀江町では、昭和後期から平成にかけて人口・世帯数ともに増加傾向であったが、近年の人口は横ばい、世帯数は増加傾向を示している。

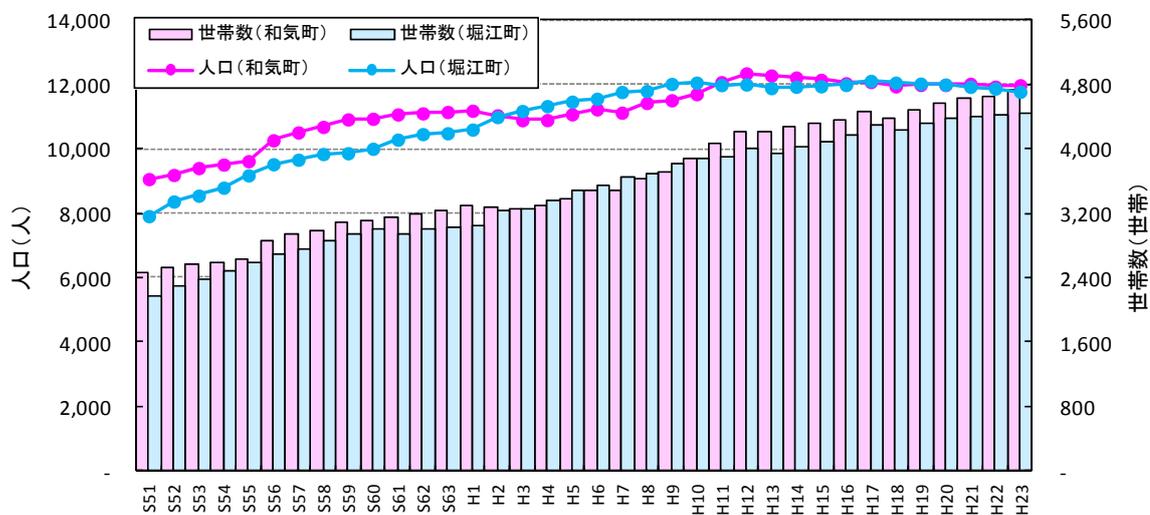


表 和気町・堀江町の人口および世帯数の推移

(出典)：「松山市地域別推移人口」

7. 今後の対応方針（案）

事後評価の視点

[費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化]

■ 事業期間、事業費の変化

事業期間：H12d～H18d、事業費：96億円 <前回評価>

事業期間：H12d～H19d、事業費：45億円 <今回評価>

■ 費用便益分析化

高潮による浸水被害の防止

費用便益比 (B/C)：15.0 <前回採択>

費用便益比 (B/C)：10.9 <今回評価>

[事業効果の発現状況]

■ 事業完了後は、高潮による越波および浸水被害は発生していない。

■ 堤防（改良）とあわせ、突堤の整備及び養浜を実施したが、事業完了後5年を経過した現時点においても、砂浜は事業完了直後と変わらず良好な状態を維持している。

[事業実施による環境の変化]

■ 海岸背後の環境保全

本事業の完了を契機に、白浜青松の海岸の再生を目指して松山市が緑地公園やビオトープなどの整備を実施している。

■ 良好な海岸環境の維持

事業完了後においてもコアマモの群生が確認され、良好な海岸環境が維持されている。

■ 地域に親しまれる空間の創出

地域イベントや環境学習の場として利用されており、以前にも増して地域に親しまれる海岸となっている。

[社会経済情勢の変化]

■ 背後地域に大きな変化は見られない。

■ 近年の人口は横ばい、世帯数は増加傾向を示している。

対応方針（案）

[今後の事後評価の必要性]

■ 事業目的に見合った効果が確認されており、今後の事後評価の必要性はない。

[改善措置の必要性]

■ 事業目的に見合った効果が確認されており、改善措置の必要性はない。

[同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性]

■ 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性は見られない。

費用便益比算出資料

費用便益分析の算定表 (全体事業)

都道府県名	38	愛媛
海岸名	松山港海岸	
地区名	和気地区	
海岸管理者	愛媛県	
評価種別	4	事後評価

総事業費(税込)	45.32	(億円)
維持管理費(事業費の0.5%)	0.22	(億円/年)
高潮防護便益	28.40	(億円/年)
侵食便益	0.00	(億円/年)
その他便益	0.00	(億円/年)

社会的割引率	4.0%	
基準年	2012	H24
整備開始年	2000	H12
整備終了年	2007	H19
供用終了年	2057	H69

[分析結果]	
CBR	10.930
NPV	674.47 億円
EIRR	27.081%

番号	単位:億円		単年度の費用・便益		2012年価値換算値		社会的割引率		デフレーター		費用整理		便益整理					
	西暦	和暦	事業費	維持管理費	計	便益	費用(C)	便益(B)	乗数	割引率	2005年基準	2012年基準	事業費	維持管理費	高潮	侵食	その他	
合計			43.2	10.8	54.0	1.420	67.92	742.38			105.1							
1	2000	H12	0.9	0.0	0.9	0.0	1.44	0.00	-12	1.601	100.6	95.7	0.86	0.00	0.00	0.00	0.00	H12
2	2001	H13	4.4	0.0	4.4	0.0	7.16	0.00	-11	1.539	98.7	93.9	4.37	0.00	0.00	0.00	0.00	H13
3	2002	H14	8.8	0.0	8.8	0.0	13.95	0.00	-10	1.480	97.6	92.9	8.75	0.00	0.00	0.00	0.00	H14
4	2003	H15	4.0	0.0	4.0	0.0	6.06	0.00	-9	1.423	98.3	93.5	3.98	0.00	0.00	0.00	0.00	H15
5	2004	H16	4.2	0.0	4.2	0.0	6.04	0.00	-8	1.369	99.0	94.2	4.16	0.00	0.00	0.00	0.00	H16
6	2005	H17	5.7	0.0	5.7	0.0	7.88	0.00	-7	1.316	100.0	95.1	5.70	0.00	0.00	0.00	0.00	H17
7	2006	H18	10.0	0.0	10.0	0.0	13.08	0.00	-6	1.265	101.2	96.3	9.95	0.00	0.00	0.00	0.00	H18
8	2007	H19	5.4	0.0	5.4	0.0	6.67	0.00	-5	1.217	103.3	98.3	5.39	0.00	0.00	0.00	0.00	H19
9	2008	H20	0.0	0.2	0.2	28.4	0.25	33.23	-4	1.170	106.6	101.4	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H20
10	2009	H21	0.0	0.2	0.2	28.4	0.24	31.95	-3	1.125	104.5	99.4	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H21
11	2010	H22	0.0	0.2	0.2	28.4	0.23	30.72	-2	1.082	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H22
12	2011	H23	0.0	0.2	0.2	28.4	0.22	29.54	-1	1.040	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H23
13	2012	H24	0.0	0.2	0.2	28.4	0.22	28.40	0	1.000	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H24
14	2013	H25	0.0	0.2	0.2	28.4	0.21	27.31	1	0.962	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H25
15	2014	H26	0.0	0.2	0.2	28.4	0.20	26.26	2	0.925	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H26
16	2015	H27	0.0	0.2	0.2	28.4	0.19	25.25	3	0.889	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H27
17	2016	H28	0.0	0.2	0.2	28.4	0.18	24.28	4	0.855	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H28
18	2017	H29	0.0	0.2	0.2	28.4	0.18	23.35	5	0.822	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H29
19	2018	H30	0.0	0.2	0.2	28.4	0.17	22.45	6	0.790	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H30
20	2019	H31	0.0	0.2	0.2	28.4	0.17	21.58	7	0.760	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H31
21	2020	H32	0.0	0.2	0.2	28.4	0.16	20.75	8	0.731	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H32
22	2021	H33	0.0	0.2	0.2	28.4	0.15	19.96	9	0.703	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H33
23	2022	H34	0.0	0.2	0.2	28.4	0.15	19.19	10	0.676	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H34
24	2023	H35	0.0	0.2	0.2	28.4	0.14	18.45	11	0.650	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H35
25	2024	H36	0.0	0.2	0.2	28.4	0.13	17.74	12	0.625	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H36
26	2025	H37	0.0	0.2	0.2	28.4	0.13	17.06	13	0.601	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H37
27	2026	H38	0.0	0.2	0.2	28.4	0.12	16.40	14	0.577	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H38
28	2027	H39	0.0	0.2	0.2	28.4	0.12	15.77	15	0.555	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H39
29	2028	H40	0.0	0.2	0.2	28.4	0.12	15.17	16	0.534	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H40
30	2029	H41	0.0	0.2	0.2	28.4	0.11	14.58	17	0.513	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H41
31	2030	H42	0.0	0.2	0.2	28.4	0.11	14.02	18	0.494	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H42
32	2031	H43	0.0	0.2	0.2	28.4	0.10	13.48	19	0.475	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H43
33	2032	H44	0.0	0.2	0.2	28.4	0.10	12.96	20	0.456	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H44
34	2033	H45	0.0	0.2	0.2	28.4	0.09	12.46	21	0.439	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H45
35	2034	H46	0.0	0.2	0.2	28.4	0.09	11.99	22	0.422	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H46
36	2035	H47	0.0	0.2	0.2	28.4	0.09	11.52	23	0.406	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H47
37	2036	H48	0.0	0.2	0.2	28.4	0.08	11.08	24	0.390	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H48
38	2037	H49	0.0	0.2	0.2	28.4	0.08	10.65	25	0.375	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H49
39	2038	H50	0.0	0.2	0.2	28.4	0.08	10.25	26	0.361	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H50
40	2039	H51	0.0	0.2	0.2	28.4	0.07	9.85	27	0.347	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H51
41	2040	H52	0.0	0.2	0.2	28.4	0.07	9.47	28	0.333	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H52
42	2041	H53	0.0	0.2	0.2	28.4	0.07	9.11	29	0.321	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H53
43	2042	H54	0.0	0.2	0.2	28.4	0.07	8.76	30	0.308	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H54
44	2043	H55	0.0	0.2	0.2	28.4	0.06	8.42	31	0.296	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H55
45	2044	H56	0.0	0.2	0.2	28.4	0.06	8.10	32	0.285	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H56
46	2045	H57	0.0	0.2	0.2	28.4	0.06	7.79	33	0.274	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H57
47	2046	H58	0.0	0.2	0.2	28.4	0.06	7.49	34	0.264	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H58
48	2047	H59	0.0	0.2	0.2	28.4	0.05	7.20	35	0.253	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H59
49	2048	H60	0.0	0.2	0.2	28.4	0.05	6.92	36	0.244	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H60
50	2049	H61	0.0	0.2	0.2	28.4	0.05	6.66	37	0.234	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H61
51	2050	H62	0.0	0.2	0.2	28.4	0.05	6.40	38	0.225	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H62
52	2051	H63	0.0	0.2	0.2	28.4	0.05	6.15	39	0.217	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H63
53	2052	H64	0.0	0.2	0.2	28.4	0.04	5.92	40	0.208	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H64
54	2053	H65	0.0	0.2	0.2	28.4	0.04	5.69	41	0.200	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H65
55	2054	H66	0.0	0.2	0.2	28.4	0.04	5.47	42	0.193	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H66
56	2055	H67	0.0	0.2	0.2	28.4	0.04	5.26	43	0.185	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H67
57	2056	H68	0.0	0.2	0.2	28.4	0.04	5.06	44	0.178	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H68
58	2057	H69	0.0	0.2	0.2	28.4	0.04	4.86	45	0.171	105.1	100.0	0.00	0.22	28.40	0.00	0.00	H69
59	2058	H70	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	46	0.165	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	H70	
60	2059	H71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	47	0.158	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	H71	
61	2060	H72	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	48	0.152	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	H72	
62	2061	H73	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	49	0.146	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	H73	
63	2062	H74	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	50	0.141	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	H74	
64	2063	H75	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	51	0.135	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	H75	
65	2064	H76	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	52	0.130	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	H76	
66	2065	H77	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	53	0.125	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	H77	
67	2066	H78	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	54	0.120	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	H78	
68	2067	H79	0															

事業費の内訳書

事業名: 松山港海岸直轄海岸保全施設整備事業(全体事業費)

※ 上記()欄に残事業費、全体事業費の別を記入すること。

評価年度: 平成24年度 (完了後の事後評価)

※ 上記()欄に評価の種類(新規事業採択時評価、再評価、完了後の事後評価)の別を記入すること。

区分	工種・項目	単位	数量	金額 (百万円)	備考
工事費				3,147	
	堤防(改良)	m	850	1,670	
	突堤	基	3	858	
	堤防(養浜)	千m ²	30	619	
用地費及補償費				1	
	用地費			0	
	補償費	式	1	1	家屋調査
間接経費				941	
工事諸費				443	
事業費計				4,532	

維持管理費				22	1年当たり
-------	--	--	--	----	-------

※1 事業費については、事業の執行状況を踏まえて再評価ごとに適宜見直すこと。

※2 「工種」は、海岸保全施設の技術上の基準について(H16.4.12)の工種に準拠して記載すること。

※3 「金額」については、治水経済調査マニュアル(案)に準拠して記載すること。

※4 上記によらないものについては、過去の類似の実績等に基づき記載すること。

※5 備考欄に、一式計上している工種の内容等を記載すること。